



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 テイカ株式会社
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名木田 正男
 (氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,194	1.1	1,137	49.5	1,199	48.9	792	50.9
26年3月期第1四半期	9,095	△2.4	760	△18.5	805	△16.7	525	△12.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,277百万円 (16.3%) 26年3月期第1四半期 1,098百万円 (105.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.97	—
26年3月期第1四半期	10.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	44,192	30,848	69.5	618.72
26年3月期	42,634	30,131	70.3	604.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,703百万円 26年3月期 29,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.6	1,800	29.6	1,800	26.7	1,100	21.8	22.17
通期	37,000	2.2	3,400	28.9	3,400	26.8	2,100	26.0	42.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	51,428,828 株	26年3月期	51,428,828 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,805,546 株	26年3月期	1,803,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	49,624,139 株	26年3月期1Q	49,629,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化など、積極的な販売活動を展開するとともに、事業全般にわたる効率化、合理化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、酸化チタンの輸出が中国・アジア市場での需要低迷の影響を受け減少したものの、化粧品向けの微粒子酸化チタンや医療用向けのエレクトロ・セラミックス製品等の機能性製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は91億9千4百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は11億3千7百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益は11億9千9百万円（前年同期比48.9%増）、四半期純利益は7億9千2百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、酸化チタン関連事業の売上高は51億6百万円（前年同期比2.1%減）、その他事業の売上高は40億8千7百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、441億9千2百万円（前連結会計年度末比15億5千7百万円増加）となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金が3億5千万円増加、投資有価証券が7億5千9百万円増加したものであります。

負債合計は、133億4千3百万円（前連結会計年度末比8億4千万円増加）となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金が4億6千4百万円増加、退職給付に係る負債が3億4百万円増加したものであります。

純資産合計は、308億4千8百万円（前連結会計年度末比7億1千6百万円増加）となりました。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金が4億8千8百万円増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績や今後の業績動向などを踏まえ、平成26年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が407百万円増加し、利益剰余金が262百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	5,877
受取手形及び売掛金	10,268	10,619
商品及び製品	4,997	5,922
仕掛品	606	582
原材料及び貯蔵品	3,061	2,438
その他	485	386
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,041	25,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,887	3,823
機械装置及び運搬具(純額)	3,976	3,830
その他(純額)	1,919	2,166
有形固定資産合計	9,783	9,819
無形固定資産	85	74
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	7,693
その他	813	801
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,723	8,472
固定資産合計	17,592	18,365
資産合計	42,634	44,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	4,075
短期借入金	1,953	1,870
未払法人税等	412	296
賞与引当金	298	155
その他	1,917	2,294
流動負債合計	8,193	8,692
固定負債		
長期借入金	936	818
環境対策引当金	137	137
退職給付に係る負債	2,590	2,894
その他	645	800
固定負債合計	4,309	4,651
負債合計	12,503	13,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	11,162	11,395
自己株式	△542	△542
株主資本合計	27,243	27,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	3,285
為替換算調整勘定	64	51
退職給付に係る調整累計額	△115	△109
その他の包括利益累計額合計	2,746	3,227
少数株主持分	141	145
純資産合計	30,131	30,848
負債純資産合計	42,634	44,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,095	9,194
売上原価	7,132	6,838
売上総利益	1,962	2,355
販売費及び一般管理費	1,202	1,218
営業利益	760	1,137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	71
その他	5	8
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	21	12
たな卸資産廃棄損	1	4
その他	1	1
営業外費用合計	24	18
経常利益	805	1,199
特別損失		
固定資産除却損	15	11
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益	789	1,187
法人税、住民税及び事業税	120	286
法人税等調整額	134	102
法人税等合計	254	388
少数株主損益調整前四半期純利益	535	798
少数株主利益	10	6
四半期純利益	525	792

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	488
為替換算調整勘定	103	△15
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	562	478
四半期包括利益	1,098	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	1,273
少数株主に係る四半期包括利益	24	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217	3,877	9,095	—	9,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	122	122	(122)	—
計	5,217	4,000	9,217	(122)	9,095
セグメント利益	551	206	758	2	760

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,106	4,087	9,194	—	9,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	108	108	(108)	—
計	5,106	4,196	9,303	(108)	9,194
セグメント利益	733	400	1,133	3	1,137

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。